

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ア	観光リゾート産業の振興		
施策	①島々の個性や魅力を生かした着地型観光プログラム等の開発			
(施策の小項目)	○着地型観光プログラム等の開発支援			
主な取組	地域観光の支援	実施計画 記載頁	334	
対応する 主な課題	○沖縄県の39の有人離島は、本島・本土からの交通アクセスや高い移動コストなどの課題を抱えており、一部の離島を除いて県外での知名度が低い。このため、個性豊かな伝統文化や自然環境等の魅力を生かした観光を推進し、滞在日数の増大や観光客一人当たりの消費額の増加を図ることが重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	<p>県内各地域の観光振興を図るため、離島観光振興会議や市町村等との意見交換会を行い、地域の観光振興の方向性及び課題等を確認し、今後の取組みについて協議を行う。</p> <p>市町村など地域の観光案内所の機能強化について、必要に応じて、先駆的地域の取り組み状況を市町村等に情報提供する等の支援を行う。</p> <p>市町村へ専門的な知識を持つ観光まちづくりアドバイザーを派遣し、市町村が抱える課題又は問題に対し、助言及び指導を行う。</p>						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	市町村、地域観光協会等の主体的な観光振興の促進					→	県
	市町村の観光案内所の機能強化への支援						
担当部課	文化観光スポーツ部 観光整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地域観光支援事業	4,140	3,201	<p>離島観光の振興を図るための離島観光振興会議を、宮古圏域、八重山圏域、久米島町で計3回開催した(6市町村)。</p> <p>また宮古・八重山・久米島地域以外での県内2地域に出向いて意見交換会を開催し、各市町村の観光まちづくり担当課や地域観光協会・商工会等と各地の地域観光の現状と課題について意見を交わした。</p> <p>さらに観光まちづくりアドバイザーを、市町村や地域観光協会等に対し5人派遣した。</p>	県単等
活動指標名			計画値	実績値
意見交換会開催件数			—	17件

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果
順調	<p>離島観光振興会議を3回開催するとともに、開催希望の市町村や地域観光協会を募るほか、観光協会設立に向けた準備会での協力などにより概ね計画値を達成した。</p> <p>さらに観光関連団体の要望に応じたアドバイザー派遣を実施し、地域観光の受入整備に寄与することができた。</p> <p>意見交換会等を開催することにより、地域の観光振興の方向性及び課題等を直接確認することができ、県、市町村の今後の取り組み方針について認識の共有化が図られた。</p>

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地域観光支援事業	4,199	<p>離島観光振興会議のみならず、本島の北・中・南部の広域圏などでも合同会議を開くなどして、市町村や地域観光協会等との意見交換会等を複数回行い、地域の観光振興の方向性及び課題等を共有し、今後の取組みについて広域的な連携体制の構築を目指す。</p> <p>また必要に応じて沖縄観光推進戦略会議等において課題の解決に向けた検討及び協議を行い、県が支援すべき施策の実現及び事業の実施を図る。</p> <p>市町村への専門的な知識を持つ観光まちづくりアドバイザーの派遣や、他事業の利活用等の紹介など、市町村が抱える課題又は問題に対し、よりきめ細かい助言及び指導を行う。</p>	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①各市町村及び観光協会等を対象としたアンケートやヒアリングを行い、各地域の観光施策の状況や連携体制等の課題を調査する。</p> <p>②上記調査をベースに前年度に引き続き、離島観光振興会議、市町村との個別意見交換会の開催の他、本島内の北・中・南部広域圏においても観光振興会議を開催し、県、市町村、観光協会、関連機関・企業等との連携強化と円滑な情報交換を行う。</p> <p>③広域的な観点から地域観光の問題解決を図るため、観光まちづくりアドバイザー派遣を積極的に行うとともに、他の事業等を紹介・活用するなどして、新たな観光資源発掘や商品企画・開発、販売促進、地域人材育成等、地域の観光まちづくりの活動を促進する。</p>	<p>①離島観光振興会議等を実施する場合には、共通の様式を用い、事前に市町村等から意見を提出することで、市町村における課題把握等を行った。</p> <p>②平成28年度は本島広域圏における観光振興会議は実施できなかったが、個別の意見交換会の実施や市町村観光振興計画策定委員での助言等、円滑な情報交換を行った。</p> <p>③観光まちづくりアドバイザー派遣の周知も引き続き行い、観光関係団体等が地域資源を活用した観光まちづくりの活動促進が図られた。DMOに向けた取組についても、八重山ビジターズビューローの候補法人登録などが行われた。</p>

様式1(主な取組)

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
観光振興計画等を策定した市町村数	24市町村 (H26年度)	27市町村 (H27年度)	30市町村 (H28年度)	↗	—
状況説明	<p>観光振興計画等を策定した市町村数は平成23年度の19市町村に対し、平成28年度末時点の策定が30市町村と11件増加しており、地域主体の観光まちづくりに向けた進展が見られる。着地型観光・滞在型観光の推進に向け、各地域で開催した離島観光振興会議、市町村等との意見交換会や、観光まちづくりアドバイザーの派遣等を通じて、地元自治体と地域観光関連事業者等との連携や、地域資源を活用した新たな観光魅力の創出といった、地域主体の観光まちづくりに向けた気運が盛り上がりつつある。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 年間を通じた入域観光客数の平準化や本県観光産業が今後とも持続的に発展していくためには、地域が主体となって独自の自然、文化、歴史など、多様性に富んだ観光資源を活用し住む人が誇りを持ち、旅行者が何度でも訪れたい魅力ある観光地づくりの取組を推進することが必要である。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域と緊密に連携し、各地域における魅力ある観光地づくりの取組促進、支援の在り方を検討するとともに、広域的な観点から、各市町村の取り組みについての連携体制の強化を図り、沖縄県全体としての魅力の向上を推進する必要がある。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 県内各地域の観光振興の方向性及び課題等の把握、今後の取組についての協議を更に促進するためにも、より多くの市町村・観光協会と意見交換等を行う必要がある。 地域の観光まちづくりを推進するうえで、市町村のみならず、広域的な取り組みを行う一部事務組合、協議会、地域観光協会の役割は大きく、これら地域団体の新たな観光資源発掘や商品企画・開発、販売促進等の取り組みを促進することは重要である。このため、各市町村の観光協会などの実態を把握し、その課題共有と問題解決に県が率先して取り組む必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 各市町村及び観光協会との意見交換をより活発に実施するため、日程調整の早期開始などより柔軟に意見交換会を実施できるよう取り組む。 広域的な観点から地域観光の問題解決を図るため、観光まちづくりアドバイザー派遣を積極的に行うとともに、他の事業等を紹介・活用するなどして、新たな観光資源発掘や商品企画・開発、販売促進、地域人材育成等、地域の観光まちづくりの活動を促進する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ア	観光リゾート産業の振興	
施策	②観光客増大に向けた誘客活動の推進		
(施策の小項目)	○誘客活動の推進		
主な取組	離島観光活性化促進事業	実施計画 記載頁	335
対応する 主な課題	○沖縄県の39の有人離島は、本島・本土からの交通アクセスや高い移動コストなどの課題を抱えており、一部の離島を除いて県外での知名度が低い。このため、個性豊かな伝統文化や自然環境等の魅力を生かした観光を推進し、滞在日数の増大や観光客一人当たりの消費額の増加を図ることが重要である。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島への観光客数を増やすため、離島路線の新規開設または定期便化などを促進するためのチャーター便支援や離島の商品造成支援を行うほか、県外での旅行博への出展やメディアを活用したプロモーションを実施する。各離島観光協会へプロモーション等を委託する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	8団体 支援団体数		→				県
	離島チャーター便の優遇制度を創設し旅行会社への営業活動展開 離島観光協会にプロモーションを委託						
	5件 支援件数	10件	10件				
	離島旅行商品造成への支援						
担当部課	文化観光スポーツ部 観光振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
離島観光活性化促進事業	335,375	334,549	離島の観光事業者・自治体・観光協会との連絡会議を八重山・宮古・久米島は各3回、本島周辺離島については延べ12回、合計21回開催し、離島地域との連携強化に努めた。 国内旅行博等において本島周辺離島のプロモーションの強化・支援を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
チャーター便を利用した旅行会社への支援			8団体	16団体
離島旅行商品造成支援			10件	11件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	チャーター便を利用した旅行会社への支援について、支援団体数は合計16団体となり、多くの旅行会社を通して誘客を図ることができた。 離島旅行商品造成支援については、離島コンテンツフェア(商談会)を東京・大阪・名古屋の3会場で開催し、旅行商品造成支援11件の実績に繋がった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
離島観光活性化促進事業	320,097	引き続き離島観光客数を伸ばすため取組を継続する。「世界水準の観光リゾート地の形成」、「離島の特色を生かした産業振興と新たな展開」を実現するため、離島国内チャーター便の運航、離島観光の全般的な魅力の発信、旅行会社・航空会社と連携したキャンペーン、八重山、宮古及び久米島の観光協会が主体となった地域プロモーション、国内向け季節プロモーションと連携したキャンペーン等を実施し、離島への誘客を図る。	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度 of 取組改善案	反映状況
<p>①離島全体での誘客を強化し入域観光客数の増につなげるため、策定されたマーケティング戦略を踏まえたプロモーションを実施する。</p> <p>②本島周辺離島への誘客を促すため、旅行博等への出展等、各種プロモーションを実施することで離島の知名度の向上を図り、離島観光の推進する。</p>	<p>①平成27年度に策定したマーケティング戦略を踏まえたプロモーションに取り組み、島々の異なる魅力を訴求するプロモーションを実施した。</p> <p>②本島周辺離島の誘客を促すため、旅行博への出展及びプロモーション動画を作成し、認知度向上に取り組んだ。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
離島チャーター便数	41件 (23年度)	91件 (28年度)	50件 (28年)	50件	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>県外定期便の新規就航により、宮古の需要が伸びた結果、宮古へのチャーター便数も伸びた。宮古単独の他、宮古及び久米島周遊チャーター便により、定期航空路線が一社体制である久米島への送客数の増加にも引き続き寄与している。</p> <p>引き続き、チャーター便支援により離島観光客数増に寄与し、定期便化につなげていく。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・離島は自治体・観光協会の人員体制も地域によって異なり、繁忙期や人員体制等により、県外イベントへの参加等への連携した取り組みが難しい場合がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旅行会社等の商品造成の時期が早くなっており、時期に合わせた商談会開催を行う必要がある。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・知名度が十分では無い離島については認知度向上に取り組む必要がある。 ・県外直行便が定期就航している八重山・宮古においては、継続及び提供座席数の増加に向けた取り組みを行う必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・離島コンテンツフェア(商談会)においては、旅行会社だけではなくメディア等も招待し、認知度向上に向けた取り組みを行う。 ・より多くの商品造成につなげるため、離島コンテンツフェア(商談会)開催時期の見直し・改善を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ア	観光リゾート産業の振興		
施策	②観光客増大に向けた誘客活動の推進			
(施策の小項目)	○誘客活動の推進			
主な取組	沖縄観光国際化ビッグバン事業(戦略的誘客活動推進事業)	実施計画 記載頁	335	
対応する 主な課題	○離島観光の国際化や多様化する観光ニーズに対応するためには、離島の魅力ある資源を生かした観光プログラムの創出、国内外における離島の認知度向上、新たな旅行市場の開拓等の課題に適切に対応する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島への観光客数を増やすため、外国人観光客を対象とする離島旅行商品のプロモーション、チャーター便の就航に対する助成等を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	外国人観光客を対象とする離島旅行商品に対する助成						県
担当部課	文化観光スポーツ部 観光振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄観光国際化ビッグバン事業	2,072,049	2,062,529	重点市場(台湾、韓国、中国、香港)の旅行博における14箇所計29回の沖縄観光ブースの出展、戦略開拓・新規市場(東南アジア、北米、欧州、オーストラリア、ロシア等)の旅行博における15箇所計27回の沖縄観光ブースの出展等を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
プロモーション実施地域数			-	29箇所
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	海外主要都市と那覇空港を結ぶ国際航空路線の拡充や、海外の旅行博覧会等における沖縄観光プロモーションに取り組んだ結果、外国人観光客数(空路)116.3万人(H27年度)→143.1万人(H28年度)、外国人観光客数(海路)50.7万人(H27年度)→69.8万人(H28年度)へと増加した。八重山へは香港からの直行便が就航した、また八重山、宮古ヘクルーズも増加している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄観光国際化ビッグバン事業	1,519,853	離島空港のハンドリング環境整備・体制強化等支援を実施し、空港における外国人観光客の受け入れ態勢の整備を重点的に進めつつ、旅行博覧会への出展、沖縄観光セミナーなどにおいて、外国人観光客向けに、離島旅行の魅力伝えるなど離島旅行商品のプロモーション展開、チャーター便の支援等を行う。	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①官民が協力して平成27年度に策定した離島観光マーケティング戦略を活かし、各離島の強みや多面的な魅力を適切な地域に向けてプロモーションを実施し、県離島全体での誘客を強化し入域観光客数の増に繋げる。</p> <p>②本島周辺離島への周遊を促すため、プロモーションの手法を増やし、本島周辺離島の魅力を適したターゲットへ発信する。</p>	<p>①各離島において、マーケティング戦略を基に、それぞれの強みを生かし、その特性に合った市場へのプロモーションを実施した。また、離島全体で出展する旅行イベントで効果的な発信を行うなど誘客の強化を行った。</p> <p>②香港や台湾などレンタカーの活用率が高い観光客やリピーターへ向けて発信を行い、効果的な本島周辺離島への周遊を促した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
外国人観光客数(空路)	74.6万人 (26年度)	116.3万人 (27年度)	143.1万人 (28年度)	↗	—
状況説明	<p>平成28年度の外国人観光客数は212.9万人(うち空路143.1万人、海路69.8万人)となり、前年度比27.5%の大幅増加となった。国別の内訳は、台湾65.2万人(前年比29%増)、韓国45.2万人(同35.8%増)、中国43.5万人(同22.7%増)、香港21.8万人(同8%増)、その他37.2万人(同34.9%増)という状況。</p> <p>なお、離島については香港-石垣路線が就航したほか、台湾-石垣路線やチャーター便も催行された。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光客が持つ県内離島のイメージが海だけだと、離島同士競合してしまう恐れがある。 ・八重山、宮古、久米島以外の本島周辺離島に関するプロモーションはまだ弱く、自治体独自の財源もほとんど無い状況である。 ・離島は外国人対応可能な人材が不足しており、インバウンド対応に自信がない事業者も少なくない。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・繁忙期は本島のみならず石垣島など既に外国でも人気の高い離島には多くの外国人観光客が訪れる状況となっている。 ・総体的な外国人観光客も年々増加してきている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・地元の意向も聞き取りながら、各離島の強みや多面的な魅力を効果的にプロモーションする方法を検討する必要がある。 ・繁忙期でもまだ受入に余裕のある離島へも、周遊を促すことで滞在日数を伸ばし、観光客の取りこぼしを回避する。
--

4 取組の改善案(Action)

- ・官民が協力して平成27年度に策定した離島観光マーケティング戦略を活かし、各離島の強みや多面的な魅力を適切な地域に向けてプロモーションを実施し、県離島全体での誘客を強化し入域観光客数の増に繋げる。
- ・本島周辺離島への周遊を促すため、プロモーションの手法を増やし、本島周辺離島の魅力を適したターゲットへ発信する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ア	観光リゾート産業の振興		
施策	②観光客増大に向けた誘客活動の推進			
(施策の小項目)	○誘客活動の推進			
主な取組	クルーズ船プロモーション事業	実施計画 記載頁	335	
対応する 主な課題	○離島観光の国際化や多様化する観光ニーズに対応するためには、離島の魅力ある資源を生かした観光プログラムの創出、国内外における離島の認知度向上、新たな旅行市場の開拓等の課題に適切に対応する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国内外のクルーズ船社への誘致活動や旅行会社等と連携した商品造成支援等を行うとともに、受入体制を強化し、クルーズ船の寄港促進を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	クルーズ寄港への助成、誘致プロモーション等の実施					→	県
担当部課	文化観光スポーツ部観光振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
クルーズ船プロモーション事業	107,944	105,792	クルーズ船の本県への寄港促進を図るため、船社訪問や展示会出展など一連の誘致活動を7地域で実施した。また、乗客の満足度向上を図るため、シャトルバス支援やクルーズ船受入団体への支援など受入体制強化のための事業を実施した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
プロモーション実施地域数			—	7地域
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	船社訪問や展示会出展等の誘致活動を中国、シンガポール、米国など7地域で展開し、順調に取組を推進した。平成28年における本県へのクルーズ船寄港回数は388回で対前年比で169回、約77%増となった。海路の入域観光客数は762,600人で対前年比で298,200人、約64%増となった。ともに前年を大幅に上回り順調に推移している。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
クルーズ船プロモーション事業	80,070	クルーズ船の寄港促進を図るため、船社訪問や展示会出展などの誘致活動を実施する。また、受入体制強化に係る事業も引き続き実施する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度 of 取組改善案	反映状況
① 沖縄の実情に合わせた持続可能なクルーズ船受入体制構築のため、クルーズ市場の今後の需要予測、県内各港における受け入れの現状整理と課題の抽出、クルーズ船による経済効果等を分析する調査事業を実施し、クルーズ船誘致方針及び受入体制強化戦略を策定する。	① 平成28年度実施の調査事業により、需要予測や許容量調査に基づく平成33年度の外国海路客200万人の目標値設定と合わせて、県内各港における課題等を抽出し、誘致・受入の戦略を構築した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
クルーズ船寄港回数・入域乗客数(平良港・石垣港)	53回 62,649人 (H23年)	181回 289,484人 (H28年)	74回 90,200人	128回 226,835人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	沖縄県の現状
外国人観光客数(海路)	23.9万人 (H26年)	42.4万人 (H27年)	71.8万人 (H28年)	↗	71.8万人 (H28年)
状況説明	H28年のクルーズ船寄港回数・入域乗客数(平良港・石垣港)は、それぞれ181回、289,484人となり、H28年度目標及び10年後の目標をすでに達成し、クルーズ船プロモーション事業が成果指標の達成に寄与している。同事業の実施により、今後も好調な達成状況が期待される見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまで寄港の少なかった平良港や中城湾港でもクルーズ船の寄港が増加傾向にあり、中城湾港ではクルーズ船の受入主体である「クルーズ連絡促進協議会」が発足するなど、各港でクルーズ船受入に関する体制強化が進んでいる。 ・一方で、クルーズ船の寄港増により、バス不足やガイド不足など受入面での課題が生じている。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要なクルーズ船社が中国をはじめとした東アジアに配船を進めるなどクルーズ人口が増加しており、東アジアのクルーズ市場は拡大傾向にある。 ・那覇港、石垣港だけでなく、平良港、中城湾港へのクルーズ船の寄港も増加している。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度に策定した沖縄クルーズ戦略に基づき、「クルーズ拠点化及び分散受入」、「県全土への波及と共生」、「PDCAサイクルの構築」の3つの柱を軸に、全県的にクルーズ船の誘致・受入が推進できる体制の構築を図る。
--

4 取組の改善案(Action)

- ・中国や台湾などアジアからのクルーズが好調である一方、欧米客向けクルーズの寄港が少ない状況であるため、欧米向けに沖縄の寄港地としての認知度向上のためのプロモーション活動を展開する。
- ・各地域のクルーズ促進連絡協議会との連携強化をはじめ、沖縄県クルーズ促進連絡協議会等の場を活用し、誘致・受入にかかる課題の共有や解決に向けて、官民一体となった取り組みを推進する。